令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	48,870	人
	平成２７年国調	50,911	人
	増減率	-4.0	%
面積		144.74	㎢
人口密度		338	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	48,482 人	46,257 人
令 6. 1. 1	48,797 人	46,807 人
増減率	-0.6 %	-1.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,626	2,989
	10.9	11.8
第２次	7,209	7,580
	29.8	29.9
第３次	14,360	14,781
	59.4	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
08	2368		
茨城県	小美玉市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,834,088	25.6	6,834,088	46.5
地方譲与税	278,035	1.0	278,035	1.9
利子割交付金	2,461	0.0	2,461	0.0
配当割交付金	49,677	0.2	49,677	0.3
株式等譲渡所得割交付金	69,124	0.3	69,124	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,295,542	4.8	1,295,542	8.8
ゴルフ場利用税交付金	59,769	0.2	59,769	0.4
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	31,139	0.1	31,139	0.2
法人事業税交付金	152,341	0.6	152,341	1.0
地方特例交付金等	260,859	1.0	260,859	1.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	40,481	0.2	40,481	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	215,498	0.8	215,498	1.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,880	0.0	4,880	0.0
地方交付税	5,855,391	21.9	5,400,106	36.7
内訳 普通交付税	5,400,106	20.2	5,400,106	36.7
内訳 特別交付税	454,726	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	559	0.0	-	-
（一般財源計）	14,888,426	55.7	14,433,141	98.2
交通安全対策特別交付金	4,487	0.0	4,487	0.0
分担金・負担金	151,605	0.6	-	-
使用料	77,671	0.3	22,544	0.2
手数料	84,114	0.3	169	0.0
国庫支出金	4,903,651	18.3	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	235,411	0.9	235,411	1.6
都道府県支出金	1,859,583	7.0	-	-
財産収入	34,003	0.1	2,366	0.0
寄附金	774,297	2.9	-	-
繰入金	1,874,824	7.0	-	-
繰越金	1,111,721	4.2	-	-
諸収入	338,152	1.3	1	0.0
地方債	405,315	1.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	57,215	0.2	-	-
歳入合計	26,743,260	100.0	14,698,119	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,834,088	100.0	140,717
法定普通税	6,834,088	100.0	140,717
市町村民税	2,856,750	41.8	140,717
内訳 個人均等割	78,131	1.1	-
内訳 所得割	2,145,452	31.4	-
内訳 法人均等割	140,573	2.1	-
内訳 法人税割	492,594	7.2	140,717
固定資産税	3,345,721	49.0	-
うち純固定資産税	3,333,498	48.8	-
軽自動車税	207,710	3.0	-
市町村たばこ税	423,907	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,834,088	100.0	140,717

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,743,260	25,283,417
収支状況 歳出総額	25,634,064	24,171,696
収支状況 歳入歳出差引	1,109,196	1,111,721
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	282,191	297,048
収支状況 実質収支	827,005	814,673
収支状況 単年度収支	12,332	163,119
収支状況 積立金	2,201	2,521
収支状況 繰上償還金	-	-
収支状況 積立金取崩し額	-	438,744
収支状況 実質単年度収支	14,533	-273,104

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	439	1,343,340	3,060
一般職 うち消防職員	104	310,960	2,990
一般職 うち技能労務員	4	9,636	2,409
教育公務員	24	71,232	2,968
臨時職員等	-	-	-
合計	463	1,414,572	3,055
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,560
副市区町村長	1	18.03.27	6,840
教育長	1	18.03.27	6,400
議会議長	1	28.04.01	4,110
議会副議長	1	28.04.01	3,700
議会議員	18	28.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,126,099	16.1	4,000,241	3,624,175	24.6
うち職員給	2,653,837	10.4	2,580,600	-	-
扶助費	6,306,318	24.6	2,313,219	1,629,870	11.0
公債費	2,667,274	10.4	2,550,440	2,550,440	17.3
内訳 元利償還金 元金	2,579,550	10.1	2,469,194	2,469,194	16.7
内訳 元利償還金 利子	87,132	0.3	80,654	80,654	0.5
訳 一時借入金利子	592	0.0	592	592	0.0
（義務的経費計）	13,099,691	51.1	8,863,900	7,804,485	52.9
物件費	4,593,139	17.9	2,713,719	2,237,564	15.2
維持補修費	293,943	1.1	275,737	275,737	1.9
補助費等	2,711,163	10.6	2,156,499	1,660,117	11.3
うち一部事務組合負担金	479,456	1.9	412,115	332,466	2.3
繰出金	1,752,918	6.8	1,409,229	1,343,133	9.1
積立金	1,256,599	4.9	491,124	-	-
投資・出資金・貸付金	237,170	0.9	222,170	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,689,441	6.6	591,643	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	92,569	0.4	92,569	13,321,036 千円	
普通建設事業費	1,664,588	6.5	590,978	経常収支比率	
内訳 うち補助	852,426	3.3	124,686	90.3 %（90.6 %）	
内訳 うち単独	769,811	3.0	441,241	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	24,853	0.1	665		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	25,634,064	100.0	16,724,021	17,833,217 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	196,878	0.8	-	196,878
総務費	3,971,517	15.5	124,850	2,679,845
民生費	8,980,263	35.0	-	4,408,570
衛生費	1,646,389	6.4	28,180	1,317,559
労働費	762	0.0	-	762
農林水産業費	777,485	3.0	92,341	412,556
商工費	403,226	1.6	106,233	179,270
土木費	2,123,309	8.3	552,625	1,880,756
消防費	1,230,840	4.8	119,820	1,120,625
教育費	3,611,268	14.1	640,539	1,976,095
災害復旧費	24,853	0.1	-	665
公債費	2,667,274	10.4	-	2,550,440
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,634,064	100.0	1,664,588	16,724,021

繰出金		会計	
公営事業	合計	2,730,608	国民健康保険事業
	下水道	1,008,059	
	上水道	6,361	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	378,673	
出のその他		1,337,515	

実質収支	-576
再差引収支	-16,330
加入世帯数（世帯）	6,821
被保険者数（人）	10,451
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	318

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		6,949,092	6,846,240
基準財政需要額		12,375,903	12,053,189
標準税収入額等		8,760,896	8,625,174
標準財政規模		14,218,217	13,958,234
財政力指数		0.57	0.57
実質収支比率(%)		5.8	5.8
公債費負担比率(%)		14.3	14.4
判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.2	6.9
	将来負担比率(%)	20.6	17.7
積立金現在高	財調	2,567,089	2,564,888
	減債	1,237,554	1,448,717
	特定目的	5,319,988	5,710,135
地方債現在高		22,699,187	24,873,422
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	5,410,401	4,738,544
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		549,562	549,562
徴収率(%) 年計	合計	98.8 96.9	98.8 97.2
	市町村民税	98.9 97.0	98.8 97.1
	純固定資産税	98.7 96.7	98.6 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）